

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	当中間期 自18.4.1 至18.9.30		前年中間期 自17.4.1 至17.9.30		前期 自17.4.1 至18.3.31	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	493,950	%	517,598	100.0	1,068,390	100.0
売上原価	256,130	51.9	278,459	53.8	575,163	53.8
売上総利益	237,819	48.1	239,138	46.2	493,227	46.2
販売費及び一般管理費	191,559	38.7	199,730	38.6	409,811	38.4
営業利益	46,260	9.4	39,408	7.6	83,415	7.8
営業外収益	(8,675)	1.8	(7,715)	1.5	(14,879)	1.4
受取利息	794		584		1,269	
受取配当金	281		342		487	
有価証券売却益	—		—		3	
持分法投資利益	24		—		—	
為替差益	1,666		2,310		5,413	
その他の営業外収益	5,907		4,476		7,705	
営業外費用	(10,081)	2.1	(11,877)	2.3	(21,457)	2.0
支払利息	2,697		2,811		5,427	
持分法投資損失	—		682		2,507	
たな卸資産廃棄損	2,634		3,339		7,540	
その他の営業外費用	4,748		5,045		5,982	
経常利益	44,854	9.1	35,245	6.8	76,838	7.2
特別利益	(4,244)	0.9	(677)	0.1	(3,353)	0.3
固定資産売却益	758		132		1,255	
投資有価証券売却益	1,575		545		1,528	
関係会社株式売却益	1,200		—		569	
事業撤退損失引当金戻入益	710		—		—	
特別損失	(1,218)	0.3	(28,691)	5.5	(116,126)	10.9
固定資産廃棄及び売却損	1,174		1,830		3,689	
関係会社株式売却損	—		9		19	
投資有価証券売却損	44		—		420	
投資有価証券評価損	—		—		8	
減損損失	—		23,299		4,143	
事業撤退損失	—		—		96,625	
特別退職加算金	—		—		6,484	
構造改革費用	—		1,179		—	
連結調整勘定一括償却額	—		—		2,361	
その他の特別損失	—		2,372		2,372	
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)	47,880	9.7	7,231	1.4	△ 35,934	△3.4
法人税、住民税及び事業税	13,976	2.8	9,815	1.9	24,650	2.3
法人税等調整額	11,023	2.3	585	0.1	△ 7,116	△0.7
少數株主利益	372	0.0	312	0.1	837	0.1
中間(当期)純利益(△損失)	22,508	4.6	△3,482	△0.7	△ 54,305	△5.1

(2) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当中間期 (18.9.30)		前年中間期 (17.9.30)		前期 (18.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動資産		%		%		%
現金及び預金	72,222		64,023		80,878	
受取手形及び売掛金	237,318		245,203		246,264	
有価証券	—		152		—	
たな卸資産	143,676		181,410		149,428	
繰延税金資産	35,165		34,772		43,242	
未収入金	12,540		7,799		10,048	
その他の流動資産	26,572		23,236		19,681	
貸倒引当金	△ 6,855		△ 9,194		△ 9,393	
固定資産	(404,541)	(43.7)	(402,546)	(42.4)	(403,902)	(42.8)
有形固定資産	(228,014)	24.7	(214,954)	22.6	(216,127)	22.9
建物及び構築物	65,421		66,863		63,426	
機械装置及び運搬具	66,447		53,887		55,607	
工具器具備品	27,177		26,609		25,227	
土地	35,160		36,134		35,871	
建設仮勘定	12,508		9,469		13,128	
営業用賃貸資産	21,298		21,990		22,866	
無形固定資産	(100,305)	10.8	(105,923)	11.2	(103,483)	11.0
のれん	84,966		—		—	
連結調整勘定	—		85,411		80,789	
その他の無形固定資産	15,339		20,512		22,694	
投資その他の資産	(76,221)	8.2	(81,668)	8.6	(84,291)	8.9
投資有価証券	33,263		32,126		37,459	
長期貸付金	893		1,546		1,051	
長期前払費用	4,197		4,496		4,462	
繰延税金資産	26,130		30,449		29,135	
その他の投資資産	12,781		14,558		13,328	
貸倒引当金	△ 1,045		△ 1,508		△ 1,146	
資産の部合計	925,180	100.0	949,949	100.0	944,054	100.0

(単位：百万円)

区分	当中間期 (18.9.30)		前年中間期 (17.9.30)		前期 (18.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債		%		%		%
支払手形及び買掛金	(460,610)	49.8	(453,218)	47.7	(476,559)	50.5
短期借入金	121,626		142,327		117,974	
長期借入金(一年以内返済)	138,404		160,199		135,362	
社債(一年以内償還)	16,082		8,216		8,086	
未 払 金	8,027		12,038		14,037	
未 払 費 用	50,129		12,839		27,948	
未 払 法 人 税 等	37,049		76,770		77,044	
賞与引当金	8,397		6,628		8,778	
製品保証等引当金	12,639		—		—	
事業撤退損失引当金	5,068		5,397		5,084	
事業撤退損失引当金	43,556		—		58,078	
設備関係支払手形	5,565		6,347		6,035	
その他の流動負債	14,062		22,453		18,128	
固定負債	(146,234)	15.8	(157,739)	16.6	(170,924)	18.1
社債	5,000		10,030		5,030	
長期借入金	62,978		51,405		74,045	
再評価に係る繰延税金負債	4,042		4,290		4,042	
退職給付引当金	61,013		67,596		64,869	
役員退職慰労引当金	412		360		442	
その他の固定負債	12,787		24,056		22,493	
負債の部合計	606,845	(65.6)	610,957	(64.3)	647,483	(68.6)

(単位：百万円)

区分	当中間期 (18.9.30)		前年中間期 (17.9.30)		前期 (18.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
少 数 株 主 持 分	—	% —	2,129	% 0.2	2,753	% 0.3
資 本 本 金	—	—	37,519	3.9	37,519	4.0
資 本 剰 余 金	—	—	226,069	23.8	226,069	23.9
利 益 剰 余 金	—	—	71,679	7.5	20,088	2.1
その他の有価証券評価差額金	—	—	6,148	0.7	10,180	1.1
為替換算調整勘定	—	—	△ 3,722	△0.3	875	0.1
自 己 株 式	—	—	△ 832	△0.1	△ 915	△0.1
資 本 の 部 合 計	—	—	336,862	(35.5)	293,817	(31.1)
負債・少數株主持分及び資本合計	—	—	949,949	100.0	944,054	100.0
株 主 資 本	(305,723)	(33.1)	—	—	—	—
資 本 本 金	37,519	4.1	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	204,142	22.1	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	65,052	7.0	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 990	△ 0.1	—	—	—	—
評価・換算差額等	(10,227)	(1.1)	—	—	—	—
その他の有価証券評価差額金	8,092	0.9	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	156	0.0	—	—	—	—
為替換算調整勘定	1,979	0.2	—	—	—	—
新株予約権	15	0.0	—	—	—	—
少 数 株 主 持 分	2,368	0.2	—	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	318,335	(34.4)	—	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	925,180	100.0	—	—	—	—

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (当中間期) 465,660百万円 (前年中間期) 465,475百万円 (前期) 460,877百万円
 2. 受取手形割引高 一百万円 6百万円 一百万円

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	前年中間期 自17.4.1 至17.9.30	前期 自17.4.1 至18.3.31
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	(226,069)	(226,069)
資本剰余金減少高	(0)	(0)
自己株式処分差益取崩額	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	226,069	226,069
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	(79,491)	(79,491)
利益剰余金増加高	(200)	(200)
連結子会社及び持分法適用 会社異動に伴う増加高	200	200
利益剰余金減少高	(8,012)	(59,603)
配 当 金	2,654	2,654
役 員 賞 与	32	32
中間(当期)純損失	3,482	54,305
英國子会社の退職給付債務処理額	1,842	2,611
利益剰余金中間期末(期末)残高	71,679	20,088

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	37,519	226,069	20,088	△915	282,761
当中間期の変動額					
中間純利益			22,508		22,508
連結範囲の異動			527		527
欠損算補による資本剰余金 から利益剰余金への振替		△21,928	21,928		—
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分		1		5	7
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)					
当中間期の変動額合計	—	△21,926	44,964	△75	22,962
平成 18 年 9 月 30 日残高	37,519	204,142	65,052	△990	305,723

(単位：百万円)

項目	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	10,180	—	875	11,055	—	2,753	296,571
当中間期の変動額							
中間純利益							22,508
連結範囲の異動							527
欠損算補による資本剰余金 から利益剰余金への振替							—
自己株式の取得							△80
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)	△2,087	156	1,103	△828	15	△385	△1,198
当中間期の変動額合計	△2,087	156	1,103	△828	15	△385	21,764
平成 18 年 9 月 30 日残高	8,092	156	1,979	10,227	15	2,368	318,335

(5) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中期 (自 18. 4. 1 至 18. 9. 30)	前年中期 (自 17. 4. 1 至 17. 9. 30)	前期 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	47,880	7,231	△ 35,934
減価償却費	24,618	25,380	51,198
減損損失	—	23,299	4,143
連結調整勘定償却額	—	2,801	5,595
のれん償却額	2,868	—	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 2,863	931	465
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 3,901	—	—
事業撤退損失引当金の増減額(減少:△)	△ 16,036	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 1,076	△ 927	△ 1,756
支払利息	2,697	2,811	5,427
固定資産除・売却損益(益:△)	415	1,698	2,434
投資有価証券評価損・売却損益(益:△)	△ 1,531	△ 545	△ 1,099
関係会社株式売却損益(益:△)	△ 1,200	—	—
構造改革費用	—	1,179	—
その他の特別損失	—	2,372	2,372
事業撤退損失	—	—	96,625
特別退職加算金	—	—	6,484
連結調整勘定一括償却額	—	—	2,361
売上債権の増減額(増加:△)	15,732	289	7,257
たな卸資産の増減額(増加:△)	7,115	△ 1,391	22,032
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 832	695	△ 31,855
未払消費税等の増減額(減少:△)	△ 1,619	△ 341	400
営業用賃貸資産振替による増減額	△ 4,676	△ 7,580	△ 11,278
その他の	△ 21,670	△ 1,371	△ 11,821
小計	45,919	56,533	113,051
利息及び配当金の受取額	1,356	950	1,524
利息の支払額	△ 2,748	△ 2,841	△ 5,488
法人税等の支払額	△ 17,629	△ 17,428	△ 30,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,898	37,213	78,924
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 29,695	△ 26,534	△ 51,904
有形固定資産の売却による収入	2,127	461	5,551
無形固定資産の取得による支出	△ 2,410	△ 2,897	△ 8,809
事業譲渡等による収入	—	—	8,599
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	△ 1,729
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,331	—	—
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 1,444	—	—
貸付けによる支出	△ 623	△ 101	△ 541
貸付金の回収による収入	461	719	1,556
投資有価証券の取得による支出	△ 401	△ 25	△ 42
投資有価証券の売却による収入	2,616	3,213	5,057
その他の投資に係る支出	△ 924	△ 1,264	△ 3,236
その他の	1,217	719	2,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,745	△ 25,707	△ 43,146
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	523	2,798	△ 25,819
長期借入れによる収入	—	—	27,502
長期借入金の返済による支出	△ 3,229	△ 2,356	△ 7,396
社債の発行による収入	—	6,032	9,184
社債の償還による支出	△ 6,411	△ 11,284	△ 17,536
自己株式の売却による収入	7	7	10
自己株式の取得による支出	△ 80	△ 48	△ 135
配当金の支払額	△ 7	△ 2,653	△ 2,661
少数株主への配当金の支払額	△ 70	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,268	△ 7,505	△ 16,850

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (自 18. 4. 1 至 18. 9. 30)	前 年 中 間 期 (自 17 4. 1 至 17. 9. 30)	前 期 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)
	金額	金額	金額
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	221	687	2,463
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 8,894	4,688	21,391
VI 現金及び現金同等物の期首残高	80,878	59,485	59,485
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	238	1	1
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	72,222	64,175	80,878

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社… 122 社

主要会社名：コニカミノルタビジネステクノロジーズ（株）、コニカミノルタオプト（株）、コニカミノルタエムジー（株）、コニカミノルタセンシング（株）、コニカミノルタフォトイメージング（株）、コニカミノルタテクノロジーセンター（株）、コニカミノルタビジネスエキスパート（株）、コニカミノルタビジネスソリューションズ（株）、コニカミノルタメディカル（株）、（株）コニカミノルタプライズ、

Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、

Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、

Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.

なお、非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社… 11 社

主要会社名：ECS Buero-und Datensysteme GmbH

持分法適用関連会社… 3 社

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当中間期対応分を計上しております。

③ 製品保証等引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

④ 事業撤退損失引当金

事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務、社債・借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が15百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は315,795百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

- ① 費用の未払額については「未払費用」として表示しておりましたが、より適正な表示とするため、当中間期より債務の確定している部分を「未払金」として表示しております。なお、前年中間期において「未払費用」に含まれる債務の確定している費用の未払額は38,640百万円であります。
- ② 従業員に対して支給する賞与支給見込額については、「未払費用」に含めて表示しておりましたが、引当金としての実質に鑑み、より適正な表示とするため、当中間期より「賞与引当金」として表示しております。なお、前年中間期において「未払費用」に含まれる従業員に対して支給する賞与支給見込額は13,189百万円であります。
- ③ 「連結調整勘定」として掲記されていたもの、また、「その他の無形固定資産」に含まれていた「営業権」は、当中間期から「のれん」と表示しております。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

事業撤退損失引当金戻入益

事業撤退損失引当金戻入益は、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失のうち前期末に計上した事業撤退損失引当金に対して、諸条件や環境の変化等により当中間期において取り崩したものと新たに事業撤退損失を計上したものとの純額を表示しております。その内訳は以下のとおりです。

事業撤退損失引当金取り崩し	8,808百万円
事業撤退損失	8,098百万円